

## パブリックコメントの結果公表

- ・政策等の名称

「成田市行政改革推進計画 令和4（2022）年度～令和6（2024）年度」の  
素案

- ・意見等の募集期間

令和3年12月15日 から 令和4年1月17日

- ・意見等の件数

27件（2人）

- ・担当課

行政管理課（20-1501）

「行政改革推進計画 令和4(2022)年度～令和6(2024)年度」の素案についての意見等に対する市の考え方

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
1	1	これまでの取り組み	<p>平成18年(2006年)6月政府が行政改革推進に関する法律が成立し、新地方公会計制度が整備された。</p> <p>それに伴い成田市も、公会計に基づく平成20年度(2008年)決算財務書類4表が公表され、成田市の財政状況が発表された。</p> <p>即ち貸借対照表(BS)によると、普通会計(一般会計)の負債合計は530億2千万円、単体(普通会計+特別会計)758億8千万円、連結では764億7千万円であった。</p> <p>その後平成28年度(2016年)成田市総合計画「NARITAみらいプラン」がスタートした。成田市が公表している最新令和元年度(2019年)の貸借対照表によると、負債合計は、一般会計等547億3千万円 全体(普通・特別・公営企業)1272億7千万円連結では1304億5千万円である。11年間で負債額は1.7倍となった。適正な財政とは言えない。借金を減らす努力をすべきであり、結果において毎年PDCA手法を怠ってきた付けが表れた。</p>	<p>市債残高につきましては、大規模事業の進捗等に伴い平成20年度から増加しておりますが、その活用にあつては、将来の世代に過度の負担とならないよう、各種財政指標に十分留意する必要があるものと認識しており、今後も借入額の抑制に留意してまいります。</p> <p>なお、ご指摘のありました、貸借対照表での連結ベースでの11年間の増加額は、約540億円となりますが、これは、令和元年度決算の貸借対照表において、連結ベースの負債合計が約1,304.5億円となり、前年度と比較して約489億円増加したことが主たる要因となります。</p> <p>増加した要因といたしましては、令和元年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴い、地方公営企業法施行規則の規定に基づき経理方法を変更し、保有資産を整理して貸借対照表の資産の部に計上するとともに、固定資産のうち、約521億円分を長期前受金として、負債に計上したことによるものでございます。</p> <p>この長期前受金としての負債は、当該固定資産の減価償却に併せて減少していくもので、後年度に支払う金銭債務ではなく、あくまで会計処理上の考え方であることから、これに伴う市の実質的な財政負担はございません。</p> <p>今後につきましても、実施計画のローリング作業や、行政改革推進計画の措置事項の確実な実践により、経費節減と借入額の抑制を図りつつ財政の健全性の維持に努めてまいります。</p>
2	4	SDGs の推進	<p>ゼロカーボン都市を宣言したのであれば、2050年迄あと28年しかない。2021年のIPCC第6次評価報告書第1作業部会において、この気候変動は人間が起こしたと明確にした。</p> <p>また炭素予算(カーボンバジェット)の考え方で、世界では産業革命から2019年迄にCO2を2390 Gt(1Gt=10億t)を消費してしまい、残りは僅か400 Gtである。世界では毎年CO2を40 Gt消費すれば、世界での平均気温上昇抑制目標値の1.5℃を確保することは、後10年しか残っていないとIPCC第1作業部会総会で発表された。</p> <p>人口割合で換算すると、日本では6-7年、成田市では3.2年となる。</p> <p>この危機的状況を把握して、成田市行政改革推進計画の各具体的な取り組み事項の見直しを再検討する必要がある。</p>	<p>行政改革推進計画においてはゼロカーボンシティを推進項目とはしておりませんが、来年度にゼロカーボンシティを目指すうえで道筋を示す計画となる環境基本計画の見直しを行うとともに、地球温暖化対策について、市民及び事業者の皆様のご意見を伺いながら、本市の実情に合った有効な施策を検討してまいります。</p>

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
3	6	I-①-1 市政への市民参画機会の拡充	現状分析として「市民に対して市政への興味を喚起し、市民意識の醸成を図る」という目的で、市民向けワークショップ(※3)を開催しているが、市民意識調査の結果などからは、依然として若者の市政に対する関心度が低いことが伺える」とあり、それに対する実施内容の一つに「パブリックコメント(※4)の実施」がりましたが、本計画の意見等の募集に関する記述は、広報なりたでは令和3年12月15日号の10頁のみであり、若者に比較的近いと思われる成田市広報課のFacebook及びびうなりくんのTwitterアカウントでは一切ありませんでした(いずれも2022年1月15日現在)。また、成田市パブリックコメント手続実施要綱2条1号には「広く意見及び情報(以下「意見等」という。)を求めるとありますが、これでは「広く」意見等を求めているとは言えず、当該要綱に反しているのではないのでしょうか。加えて、時代に合致した「市政への市民参画機会の拡充」を求めます。	パブリックコメントの実施に当たりましては、事前に広報誌やホームページにおいて実施する旨の告知を行い、閲覧資料を各公民館や図書館、コミュニティセンターなど市内22箇所に配布し、多くの市民や市内事業者の方々にご覧いただけるよう努めているところであります。 また、市民満足度調査や市政モニター制度を活用し、市民の皆様からいただいたご意見やご提言を市政へ反映するとともに、幅広い世代への市政参画を目的としたワークショップを開催し、市民意識の醸成を図っております。 今後は、ご提案いただきましたご意見を参考にしながら、引き続き、市民意識の醸成と市民参画の推進に努めてまいります。
4	8	I-①-7 なりた環境ネットワークの推進	全成田市のCO2排出量を調査する。登録団体を増やし、市内全事業者にCO2削減を要請する。また各家庭、区、自治会組織との連携にて、CO2削減を具体的に提案して実行する。 子供から大人まで環境教育を啓蒙する。特に子供の環境教育が重要であり、幼児教育から大学まで環境教育を実践する。小学生にSDGsを教える授業を各学年で毎年行う。その為のカリキュラムを成田市で作成する。	なりた環境ネットワークは、湖沼、河川等の水環境や、道路の景観やポイ捨てごみなど身近な環境に興味を持つ市民団体、河川や道路を管理する官公署などの会員が協力し、印旛沼クリーンハイキングや道路美化運動などの活動を行っている団体です。また、各々の会員が行う環境に関する活動への支援や、自然観察会や環境講演会、小学生を対象とした親子見学会などを開催し子どもから大人まで幅広い年代の皆様へ環境への関心を高めていただく活動も行っており、その中には地球温暖化をテーマとしたものもございます。 今後もこのようななりた環境ネットワークの活動を支援し、また、会員の増加を図ってまいりたいと考えております。
5	13	I-②-2 メディアミックス広報等による市政情報の発信	成田市は月に1回定期的に、CO2削減量などの関連環境情報を発信する。	CO2削減量の算出にあたっては、環境省のマニュアルが示す方法に従い、国が年度毎に示す統計資料等を使用して数値を算出しており、月毎ではなく年度毎の数値を市ホームページ等で公表しております。 また、本市が2020年に表明した「ゼロカーボンシティ宣言」の内容を成田富里タウンビジョンで、環境月間や生物多様性に関することなどを広報なりたで掲載するなど、周知・啓発を行っているところであり、引き続きメディアミックスを活用した環境情報の発信に努めてまいります。

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
6	17	I-②-15 重要インフラ施設周辺における森林整備	<p>最早森林環境譲与税や県の事業税を活用するには、予算が足りない、成田市挙げて最重要事項に盛り込み、早急に緊急課題として施行する。森林整備面積を毎年度1haとしているが、現状森林破壊が1ha以上各地で行われている現状を、行政は把握していない。森林破壊は罰則規定を設ける必要がある。私有地を含め行政が率先して森林破壊を容認していることに、疑問を持たざるを得ない。(成田空港周辺整備等)</p> <p>重要インフラ施設周辺だけではなく、植林事業は成田市の最重要課題として総力を挙げて、予算措置を手だてし、林業を再生させる必要がある。そこに雇用が生まれ、グリーンリカバリーが成り立つ。</p>	<p>「重要インフラ施設周辺森林整備事業」につきましては、令和元年の台風において、暴風による大量の倒木が、道路や電線などの重要インフラ施設に多大な被害をもたらしたことを踏まえ、森林環境譲与税や県の「災害に強い森づくり事業」を活用し、重要インフラ施設の倒木被害を未然に防止するため、市が主体となって被害木や倒木の恐れがある樹木の伐採・搬出及び跡地への植栽を実施するものであります。事業の実施に当たっては、森林整備を市内の造園事業者などへ委託することで、担い手を育成しつつ、災害対策を図っております。また、本事業以外にも、森林所有者等が植林や間伐などを実施する場合には、作業費用の一部について県とあわせて補助を行っており、更には、地域において森林を整備する森林ボランティア団体に対しても、市独自で森林整備に対する補助を行うことで、森林保全を推進しております。</p>
7	21	I-③-3 新地方公会計の活用	<p>現状は例えば財政白書が適正に編集されていない。</p> <p>財政白書平成29年度版において、貸借対照表は未だに平成28年度の連結が記載されていない。</p> <p>決算状況はせめて1年前に確定した成果をスピード感をもって対処してほしいし、今後も透明性の高い財政運営をお願いしたい。暫定版や速報版をもって公表する必要がある。</p> <p>尚、財務書類4表の令和元年度(2019年度)連結決算では、1304億円の負債が記載されている。財政白書と整合性を取って下さい。</p>	<p>財政白書は、例年2月頃作成しておりますが、同白書での新地方公会計制度における財務書類4表は、一般会計等ベース及び全体ベースを掲載しており、連結ベースは掲載しておりません。</p> <p>これは、連結ベースを作成する際に必要となる他団体からの決算関係書類の受領が、年度末となる団体もあるため、すべての団体からの書類の受領後、翌年度の5月頃にホームページ上で公開しているところです。</p> <p>本市では、財務書類4表の決算額を基に、他団体との比較分析シートを作成するなど、わかりやすい資料の公表に努めているところですが、いただいたご意見を踏まえ、財政白書を公開するホームページ上に財務書類4表への参照先を設け、改善を図ります。</p> <p>※ご意見等のうち、「1304億円の負債」については、番号1で回答しております。</p>
8	23	電子市役所の推進	<p>本頁には16項目が記載されていますが、その最初が「テレワークの導入(新規)」となっておりますが、これは専ら職員の勤務状況(「働き方改革」)にかかわることであって、24頁の「テレワークの導入(新規)」の実施内容等を読んでも、市役所を利用する市民にとって特段メリットがあるようには思われず、違和感があります。35頁の「事務事業の見直し」あたりに区分替えすべきと考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり修正いたします。</p>

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
9	36	Ⅱ-①-1 行政評価の 実施	<p>現状、成田市総合5か年計画 2011及び 総合計画「NARITAみらいプラン」では計画にない大型事業が突然計画発表されている。(国家戦略事業等)</p> <p>従って市民に情報公開が不足している。あるいは市民全体に対して、公聴会や説明会が不足している。</p> <p>現在は先ず、気候危機の問題が最重点課題であるが、その為の施策が不十分である。市民の命が最重点で、経済は二の次である。「命あつての物種」が市民共通の目的と考える。その際に市民への情報公開が不可欠である。</p>	<p>本市では、3年間を計画期間とした実施計画を策定しており、最新の国県の動向や本市の財政、事業の進捗状況などを勘案し、毎年度、事務事業の見直しを行うローリング作業を実施しております。また、作業行程の中に行政評価の観点を取り込むことにより、事業の総点検を図りながら、PDCAサイクルを構築した戦略的な行政運営の推進を図っているところであります。</p> <p>実施計画の策定に当たりましては、総合計画審議会においてご審議いただくとともに、行政評価については、市民満足度調査の結果を踏まえ評価を実施しているところであり、これらの結果についてはホームページにて公表しているところでありますが、今後も、速やかな情報公開に努めてまいります。</p>
10	39	Ⅱ-①-10 成田市役所 エコオフィス アクションの 推進	<p>P4 SDGs推進の該当箇所でも述べたが、重大なことなので、再度意見を述べる。</p> <p>現状 成田市は2020年度にゼロカーボン都市宣言を発表しているが、率先して行政は脱炭素化を心掛けなくてはならない。しかも他市と比べてCO2排出量が多く、カーボンパジェットは残されてはいない。</p> <p>IPCC第一作業部会での、世界の残炭素量は2019年時点において、400Gtしかなく、毎年40Gt排出されると10年で、世界の平均気温上昇抑制値1.5℃を超えてしまうという発表があった。</p> <p>翻って日本は人口換算によれば6-7年、成田市は3.2年が限界値である。</p> <p>市役所内で最もCO2排出量が多い清掃工場は要注意である。</p> <p>また改築される成田市し尿処理センターにおいて、メタンガスは温室効果ガスの中でも排出濃度がCO2より25倍多いので、その対処方法を考慮する必要がある。</p>	<p>本市では、来年度にゼロカーボンシティを目指すうえで道筋を示す計画となる環境基本計画の見直しを行うとともに、地球温暖化対策について、市民及び事業者の皆様のご意見を伺いながら、本市の実情に合った有効な施策を検討してまいります。</p> <p>また、現施設及び再整備する成田市し尿処理センターにおきましては、メタンガスが発生する前に処理する方式であり、メタンガスの排出はありません。</p>
11	41	Ⅱ-①-16 住宅・建築物 関連支援 事業の見直し	<p>ZEH(省エネや再エネ導入の住宅)やZEB(省エネや再生エネ活用建築物)が義務付けられる可能性があるため、市民や業者の支援活動が必要となる。</p>	<p>本取り組みは、現在実施中の住宅・建築物関連支援事業について、その必要性の検討を行おうとするものです。</p> <p>本取り組みとは別になりますが、社会・経済情勢に応じた住宅・建築物に対する新たな支援事業の実施についても並行して検討してまいります。</p>

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
12	44	Ⅱ-②-1 実施計画 ローリング の実施	<p>現状 実施計画に対するローリングを実施されているが、PDCAサイクルが徹底されていない。</p> <p>見直しされているはずだが、1304億円の借金だけがある。将来世代に負担がかかってきている。</p> <p>コロナ禍で空港依存が著しい成田市にあって、気候危機と財政運営を上手く乗り越えないと、成田市の存続に関わる。自治体財政の専門家に相談をする。</p>	<p>実施計画の策定に当たっては、毎年度、最新の国、県の動向や本市の財政状況をもとにローリング作業を実施し、事業計画の見直しを行っているところでありますが、感染症の収束時期や収束後の社会経済への影響がどの程度続くのかといった先行き不透明な要素がありますので、今後も引き続き、各種財政指標に留意しつつ、ローリングや、行政改革推進計画の措置事項の確実な実践により、一層の経費節減を図りつつ、財政の健全性を維持してまいります。</p> <p>なお、実施計画の策定に当たりましては、総合計画審議会における意見等も踏まえ策定しているところであり、加えて、財務管理、業務の経営管理等の行政運営に関し、優れた見識を有する者から、監査委員を選任しており、市の財務事務等が適正に行われているか、合理的かつ効果的に行われているかなどの観点から監査を行っているところです。</p> <p>※ご意見等のうち、「1304億円の負債」については、番号1で回答しております。</p>
13	45	Ⅱ-②-6 中長期的な 財政計画等 の策定	<p>コロナ禍の中での、中長期の財政計画は非常に難しい。ましてや気候危機や地震など自然災害が多発する21世紀にあって行政だけでは良い知恵が浮かばない。市民も参画し、自治体財政専門家を交えて、策定する必要がある。</p>	<p>毎年度、最新の国、県の動向や本市の財政状況をもとに実施計画のローリング作業を行い、事業計画の見直しを行っているところでありますが、感染症の収束時期や収束後の社会経済への影響がどの程度続くのかといった先行き不透明な要素がありますので、今後も引き続き、各種財政指標に留意しつつ、ローリングや、行政改革推進計画の措置事項の確実な実践により、一層の経費節減を図る中で、財政計画等を策定してまいります。</p> <p>※ご意見等のうち、「自治体財政専門家」については、番号12で回答しております。</p>
14	46	Ⅱ-②-7 プライマリー バランスに 配慮した予 算の編成	<p>1304億円の借金を抱え、あまりにも1極集中の空港依存は、今回のコロナ禍で成田市の財政を直撃している。気候危機の時代今後想定外の事態が発生しても、成田市の財政が揺らがないように、大型事業は凍結することが肝要である。</p>	<p>大規模事業は、本市が将来に向けて持続的に発展していくために不可欠な事業でありますことから、引き続き、本市の財政状況などを勘案しつつ、事業の進捗を図ってまいります。</p> <p>なお、当初予算の編成においては、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮するという原則のもと、借入額が元金償還額を下回るよう努めておりますので、中長期的には市債残高は逡減し、財政指標についても改善していくものと捉えております。</p> <p>※ご意見等のうち、「1304億円の負債」については、番号1で回答しております。</p>

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
15	46	Ⅱ-②-9 補助金の適 正化	<p>気候危機時代における補助金は、脱炭素社会に移行するために必要なものに対しては、積極的に使うべきである。</p> <p>しかし不要不急のものに対しては保留ないし凍結することが必要である。例えば、吉倉地区造成工事等開発事業や市場関連事業など。</p>	<p>「脱炭素社会の実現」は、令和4年度当初予算編成方針において重点施策として掲げており、今後も、積極的に取り組んでまいります。</p> <p>また、吉倉地区の新たなまちづくり等につきましては、本市が将来に向けて持続的に発展していくために不可欠な事業でありますことから、引き続き、本市の財政状況などを勘案しつつ、進捗を図ってまいります。</p>
16	49	Ⅱ-②-16 農業集落排水事業の地方公営企業会計移行	<p>農業集落排水事業より、個々の家の合併浄化槽設置の方が、費用が安くなり効果がある</p>	<p>本市では、農業集落におけるし尿及び生活雑排水などの汚水を処理する施設を整備することにより、水質保全及び生活環境の改善に寄与するものとして本事業を行っており、それは主に側溝などの合併浄化槽流末のない地区において、効果的であると考察します。</p>
17	49	Ⅱ-②-17 水道料金の見直し	<p>成田市の水道料金は3つに分かれている。</p> <p>県営水道、成田市水道、簡易水道である。</p> <p>このうち成田市水道は、並木町に新たな上水道施設を改築したため、財政負担が重荷になってきた。</p> <p>問題は県営水道からの用水費の増大が指摘されている。解決策は県水からの用水費負担を減らすことである。それには安価な既存の地下水を活用することであり、八ッ場ダムからの取水分担金を抑えることである。人口減少時代になり、計画水道人口の見直しが必要である。</p> <p>地下水が重要な水源とし、地下水汚染の原因である農業や有害物質の使用等、今まで以上に条例で規制すべきと考える。水道事業が赤字となれば、即料金を改正するのではなく、赤字の原因を検証し、如何したら受益者が負担にならないようにするかを市民と協議すべきである。</p>	<p>水道施設の耐震化及び老朽化に対する更新費用の増加や、印旛広域水道からの受水量の増加に伴う受水費用の増加により、水道事業の経営をとりまく環境は大変厳しくなっております。</p> <p>また、地下水については千葉県環境保全条例の地盤沈下抑制対策として採取規制を受けており、取水量を増やすことは難しい状況です。</p> <p>そのため、既に簡易水道事業との委託の共同発注や、公用車のリース化などコスト削減を進めてきたところではありますが、今後は料金体系の見直しに着手せざるを得ない状況となっております。</p> <p>なお、令和2年度決算において経常損失が生じている状況ではありますが、すぐに料金改定は行わず、2年間かけて、利用者に過度な負担とならず、かつ、持続可能で健全な財政収支のバランスを確保できる料金体系をしっかりと検討してまいりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
18	49	Ⅱ-②-18 学校給食費の滞納対策の推進	「公平性の確保」という政策目的は理解できますが、本対策の推進は職員の労力を含めた費用対効果が芳しくないと思われます。したがって、本対策の推進ではなく、別の政策、すなわち学校給食費の実質無償化という政策を行うべきではないでしょうか。成田市は、千葉県の当該無償化の支援策を待つのではなく、多古町のように当該無償化の実施に舵をきることによって市民(特にお子さんのいる親)の期待にこたえるべきではないでしょうか。	現在、学校給食の実施に要する経費のうち、施設費用や調理委託料、光熱水費などは市が負担しておりますが、食材費分については、児童生徒の保護者に負担していただいております。 しかし、長引くコロナ禍の中、県内市町においては、多子世帯の経済的支援につながる施策として、給食費無償化を活用した取組が広がっております。 このような状況の中、本市においても令和4年度から子育て支援の一つとして、22歳以下(令和4年4月2日以降)である子を3人以上扶養し、かつ、就学させている保護者を対象に、成田市立小学校、中学校又は義務教育学校に通う第3子以降の学校給食費無料化を実施し、多子世帯における子育てに対する経済的負担の軽減を図ってまいります。
19	49	Ⅱ-②-18 学校給食費の滞納対策の推進	今先進自治体では給食費の無償化が進んでいる。成田市でも給食費無償化を施策に入れれば、解決が図れる。財源は不要不急の大型事業の見直しである。未来ある子供たちが健やかに育つことは、将来の成田市にとって必須である。そして地域の産物特に有機農家のものを使うことが必要である。	学校給食については、地元産の食材に配慮し、地産地消を進めるために成田産コシヒカリを使用しております。また、野菜の使用につきましては、一部の共同調理場において、地元でオーガニック野菜を栽培している生産者から、コマツナや大根、ニンジン、キャベツなどの野菜を購入しているところであります。今後も、地産地消を推進する観点から、地元食材を優先的に購入するよう努めてまいります。 ※ご意見等のうち、「給食費の無償化」については、番号18で回答しております。
20	51	Ⅱ-③-1 公共施設等総合管理計画の推進	気候危機時代における公共施設の利活用であるが、水道管、ガス管、橋りょう等老朽インフラ施設を中心に早急に対応しないと、起こってもおかしくない地震等や気候災害に対処できなくなる。 そして成田市財政、1304億円の借金を考慮し優先順位を設けて計画執行されることを要望する。 遊休市有地については、気候危機時代に即した利活用が必要である。森林整備や森林公園の植林で気候危機を回避したい。森林開発はやってはいけないことである。不要不急の市有地は遊休にしておくことが肝要である。食料自給率の向上で、有機農地を増やすことも必要である。	老朽化したインフラ施設につきましては、公共施設等総合管理計画や、各インフラ施設における個別施設計画に基づき、計画的に修繕や改修を実施いたします。また、公共施設につきましては、予防保全型の維持管理に取り組み、長期利用を推進することで、公共施設等の将来の更新費用の低減・平準化を目指します。 また、森林整備につきましては、地域において森林を整備する森林ボランティア団体に対して、市独自で補助を行うことで、環境の保全及び森林機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を図ってまいります。食糧自給率の向上につきましては、農業基盤の整備による農業生産性の向上に取り組むほか、次世代の農業経営者の確保・育成、農地集積の推進と安定的な農業経営を支援するとともに、有機農業を実施する農業者の支援と農産物消費宣伝事業などを活用し、地産地消の推進を図ってまいります。 なお、将来的に利用する見込みがない市有地のうち、売払いが可能な市有地については、順次、公募等による売却の実施に努めてまいります。

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
21	51	Ⅱ－③－2 学校跡地の有効活用	人口縮小及び気候危機の時代に入り、子供達にしわ寄せがきている。小学校跡地利活用が、地域住民による選択肢も分からないわけではないが、子供達の意見を聞いたのか、地域住民の要望もおかしいと感じる。1304億円の借金財政問題を抱え、尚且つ気候危機の時代、果たして大型事業が、将来ある子供達に付けを負わせて良いのであるか、隣接の森林を破壊して、21億円も掛けてパークゴルフ場に作り替えるとは、尋常なことではない。	学校跡地利活用における、子供たちの意見につきましては、令和元年に実施された中学生議会において、大栄地区の閉校した学校の利活用について提案がありました。このように子供たちの意見については貴重なご意見として参考にさせていただき、今後の学校跡地の利活用の方針を検討してまいりたいと考えております。 旧東小学校の跡地利活用につきましては、本事業はパークゴルフ場以外に、老朽化した体育館を新たに整備するとともに、地域の皆様にご利用できるコミュニティスペースを確保する等、多機能施設として整備する、地域の活性化に資する事業です。また、本事業は隣接するNAAの土地を借り受けて整備を行います。パークゴルフ場の用地を確保するために、NAA敷地内の森林の一部を伐採しますが、パークゴルフ場の用地を確保するための必要最低限の伐採でございますので、ご理解いただきますよう、よろしく願いいたします。
22	52	Ⅱ－③－6 駐輪場の管理方法及び使用料の見直し	JR成田駅西口市有地活用推進計画は、PPP手法で行うようであるが、気候危機時代に入り、財政課題が山積しているため、この事業は不要不急と考える。1企業を優遇することは市民にとって有益にはならない。新生成田市場と同根である。	市では、JR成田駅西口駅前に所在する市有地について、官民連携による土地の高度利用等を図り、駅前にふさわしい、にぎわいと魅力を創出するとともに、駅周辺のバリアフリー化に取り組んでおり、現在は、令和2年度に実施した公募型プロポーザルによって選定した優先交渉権者と協議を進めているところであります。本事業を推進することにより、市民の皆様や駅利用者等の利便性の向上が期待できますことから、引き続き、取り組んでまいります。

番号	頁	実施項目等	提出された意見等の内容	市の考え方(回答欄)
23	57	Ⅱ－④－2 給与の適正化	ラスパイレス指数が100.9であり、近隣市町と均衡を図ることは必須である。但し、成田市民もこのコロナ禍で、給料が下がり、解雇や雇用が不安定な市民が多数見受けられる。そこから子供への虐待やいじめや離婚が派生している事を鑑みて、適正な給与を考慮してほしい。	令和2年度の本市のラスパイレス指数は100.9で、県内37市中で15番目という状況であり、概ね適正な水準を維持しているものと考えております。職員の給与は、地方公務員法に基づき、生計費や国及び他の地方公共団体の職員並びに民間企業従業員の給与等との均衡を考慮して定めることとされており、引き続き人事院勧告準拠を基本に給与の適正化に努めてまいります。
24	60	Ⅱ－⑤－5 複雑多様化する災害対応の体制強化	CBRNE(化学・生物・放射性物質・核・爆発)災害は、喫緊の課題である、特に東海第2原発など原発事故災害の緊急避難などを検討すべきである。また気候災害、地震災害が必ず起こることを想定することが必要である。	本取り組みは成田市内で起こり得る災害に対して消防活動体制の強化を図るものです。市内の放射性物質取扱事業所は、原子力災害対策特別措置法の対象事業所には該当せず、大量の放射線が放出される事故の可能性は少ないと考えられますが、人為的ミスや自然災害などにより、放射性物質の漏洩事故などの発生は想定されるため、その対応について検討してまいります。また、その他大規模災害への対応につきましては、消防計画に基づき人命検索・救助を最優先として現場対応を行ってまいります。
25	61	財政的な効果目標額	当該目標は「作成中」という理解でよろしいのでしょうか。もしこの理解が正しいのであれば、成田市は作成できていないものに対して、市民に対して意見等を求めていることとなります。これは、誰が見てもおかしいことと思えます。	財政的な効果目標額に関しましては、現在、令和4年度予算の編成中であることから、令和4年度予算の骨格が整い次第算定する予定となっております。また、財政的な効果目標額は、各実施項目の数値目標を達成した際に見込まれる効果額を算定するものであり、金額自体を数値目標としているものを除けば、副次的なものとなります。主要な目的である各実施項目の数値目標については素案に示されており、その妥当性を判断するための情報は提供されているものと考えております。
26	61	財政的な効果目標額	財政的な効果目標は作成中とのことであるが、前回平成31年1月11日提出において、成田市行政改革推進計画(2019年度～2021年度)素案でも財政改革については作業中とあって、情報開示されてなかった。今回も同じ文言である。しかも1304億円もの借金(2019年現在)が発生している。この事は成田市が行政改革を疎かにしていると思えない。	
27			本計画には、性的マイノリティ(LGBTQ+)という言葉が一切出てきていません。これは、成田市は人口の8%程度とみられる性的マイノリティ(LGBTQ+)に対して何もしないということになります。利根川をはさんだ反対側の茨城県では「いばらきパートナーシップ宣誓制度」が実施されているにもかかわらずです。市職員の中にもいるはずですが、このような状況ではとてもカミングアウトなどできるわけがなく、日々苦しんでおられるのではないのでしょうか。	性の多様性を受け入れられる環境をつくるため、多くの市民の方に性的マイノリティの方々が抱える問題点等を理解していただくことが重要と考えております。性的マイノリティをテーマとした男女共同参画セミナーや講演会等を開催し、多様性を尊重する意識づくりに努めております。パートナーシップ制度の導入に関しましては、現時点は考えておりませんが、今後、国や社会の動向を注視してまいります。